



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MORESCO  
 コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤田 民生  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 宮川 弘和 TEL 078-303-9010  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日 配当支払開始予定日 平成27年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	26,820	13.1	2,250	23.8	2,765	37.4	1,639	35.3
26年2月期	23,724	18.7	1,818	101.8	2,012	72.1	1,212	83.1

(注) 包括利益 27年2月期 2,533百万円 (39.9%) 26年2月期 1,811百万円 (87.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	169.52	—	14.8	12.7	8.4
26年2月期	132.48	—	13.6	11.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 203百万円 26年2月期 187百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	24,013	13,396	49.9	1,238.66
26年2月期	19,657	11,187	51.7	1,050.34

(参考) 自己資本 27年2月期 11,975百万円 26年2月期 10,154百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	2,263	△2,178	646	2,221
26年2月期	1,286	△2,210	1,245	1,441

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	12.50	—	17.50	30.00	290	22.6	3.1
27年2月期	—	17.50	—	22.50	40.00	387	23.6	3.5
28年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		22.7	

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	12.9	1,100	11.3	1,200	7.9	750	15.2	77.58
通期	30,400	13.3	2,400	6.7	2,800	1.3	1,700	3.7	175.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1 社（社名）天津莫莱斯柯科技有限公司、除外 1 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19頁「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	9,668,000株	26年2月期	9,668,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	610株	26年2月期	578株
③ 期中平均株式数	27年2月期	9,667,422株	26年2月期	9,146,246株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	17,658	8.4	1,220	18.1	1,654	34.7	1,109	42.9
26年2月期	16,296	9.5	1,032	66.5	1,227	45.4	776	68.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	114.69	—
26年2月期	84.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	17,151	8,641	50.4	893.88
26年2月期	14,344	7,877	54.9	814.75

(参考) 自己資本 27年2月期 8,641百万円 26年2月期 7,877百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3頁「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成27年4月20日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、平成27年4月17日にホームページに掲載する予定です。

※ 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費低迷によりマイナス成長になる時期があるなど、厳しい経済環境が続く中、企業収益は円安による輸出恩恵と原材料高の両面の要素により二極化しました。また、米国経済は雇用の回復や堅調な個人消費によって好調に推移し、中国経済は構造的な不安材料を抱えながらも7%台の成長率を維持していますが、東南アジア諸国をはじめとする新興国は政治的問題、財政問題に伴う通貨安等により成長率が鈍化し始めております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、国内での需要が伸び悩む中、日華化学㈱から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤の売上高が通期で貢献した他、インドネシアでは紙おむつ用ホットメルト接着剤の生産が順調に拡大し、売上高の増加につながりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,820百万円（前期比13.1%増）となり、経常利益は2,765百万円（同37.4%増）、当期純利益は1,639百万円（同35.3%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### ①日本

##### （特殊潤滑油）

当社主力の特殊潤滑油においては、消費税率引き上げ後の自動車生産の低迷はあったものの、日華化学㈱から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤の売上高が大きく貢献しました。また、水溶性切削油剤では新規顧客の獲得と既存顧客への出荷が好調に推移したことにより売上高を伸ばしました。

##### （合成潤滑油）

高温用合成潤滑油は、当社顧客による中国、北米向けの好調な輸出に支えられ、売上高は堅調に推移しました。また、ハードディスク表面潤滑剤は、新製品への切り替えが順調に進むとともに、円安の寄与もあって売上高が増加しました。

##### （素材）

流動パラフィンは、リチウムイオン電池のセパレータ生産向け、化粧品原料用途が堅調に推移したものの、年度後半にかけて輸出が伸び悩みました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートの売上高は輸出が堅調に推移しました。

##### （ホットメルト接着剤）

ホットメルト接着剤は、主力である大人用紙おむつなどの衛生材用途、粘着用途、自動車用途等いずれの分野においても、顧客の在庫調整等により前年並みの売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は21,007百万円（前期比9.2%増）となり、セグメント利益は1,396百万円（同15.9%増）となりました。

#### ②中国

中国では、伸び率は低下したものの安定した自動車生産台数に支えられ、ダイカスト用油剤、難燃性作動液等が前年同期の売上高を上回り、全体として堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は2,632百万円（前期比16.0%増）となり、セグメント利益は313百万円（同28.2%増）となりました。

#### ③東南アジア

タイでは、自動車生産台数が前期比で減少し、特殊潤滑油の販売については厳しい状況が続きましたが、インドネシアにおける子供用紙おむつ向けホットメルト接着剤の生産が順調に拡大している他、ダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤の売上高が好調に推移した結果、東南アジア全体では好調を維持しました。

当セグメントの売上高は3,710百万円（前期比34.2%増）となり、セグメント利益は432百万円（同54.3%増）となりました。

④北米

北米では、好調な自動車生産を背景に、自動車関連顧客向けの販売が順調に推移するとともに、当期進出しましたメキシコにおけるダイカスト用油剤等の売上高が増加しました。また、合成潤滑油や日華化学㈱から譲り受けた熱間鍛造潤滑剤が売上高に大きく貢献しました。

当セグメントの売上高は818百万円（前期比60.7%増）となり、セグメント利益は46百万円（同36.5%増）となりました。

（次期の見通し）

世界経済は中国、東南アジア等の新興国を中心とする需要増加を背景に、当社の主たる顧客である自動車、二輪車、紙おむつ、電子機器等による海外生産の流れは変わらないものと思われま。国内では自動車生産の伸び悩みにより、ダイカスト製品の大きな伸びは期待できないと思われま。一方で情報関連製品や航空機関連製品など、今後の成長が期待できる分野も多く、高齢化の進展にともない医療・介護関連分野の需要も拡大が見込まれま。このような環境の中で、当社は国内外の成長エリア、成長分野における様々なニーズを先取りし、新製品開発を行うことにより社会の発展に貢献してまいりま。

	予想売上高	構成比	伸び率
化学品事業	30,350	99.8%	13.2%
特殊潤滑油部門	(13,930)	(45.8%)	(13.0%)
合成潤滑油部門	(2,970)	(9.7%)	(6.6%)
素材部門	(4,010)	(13.2%)	(△0.3%)
ホットメルト接着剤部門	(8,140)	(26.8%)	(29.0%)
その他	(1,300)	(4.3%)	(△1.1%)
賃貸ビル事業	50	0.2%	△7.2%
合 計	30,400	100.0%	13.3%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,356百万円増加し、24,013百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が984百万円、たな卸資産が810百万円、有形固定資産が1,603百万円増加したことによりま。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,148百万円増加し、10,617百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が615百万円、短期借入金が816百万円増加したことによりま。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,208百万円増加し、13,396百万円となりました。利益剰余金が1,300百万円、為替換算調整勘定が492百万円、少数株主持分が388百万円増加したことによりま。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて780百万円増加し2,221百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,263百万円の収入（前年同期は1,286百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、および仕入債務の増加等によるキャッシュ・イン・フローが売上債権の増加、たな卸資産の増加によるキャッシュ・アウト・フローを上回ったこと等によりま。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,178百万円の支出（前年同期は2,210百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは646百万円の収入（前年同期は1,245百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入および長期借入による収入等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期
自己資本比率 (%)	52.2	47.1	49.4	51.7	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.7	48.3	44.5	75.7	90.0
債務償還年数 (年)	0.7	1.8	4.3	1.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.2	50.2	21.0	55.7	104.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり22.5円とさせていただきます予定です。その結果、当期の1株当たり年間配当額は中間配当17.5円と合わせて40.0円となります。

次期（平成28年2月期）につきましては、中間配当として1株当たり20.0円、期末配当として1株当たり20.0円、年間配当金としては1株当たり40.0円の配当を実施させていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響をおよぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成27年4月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要製品の特徴に係るリスクについて

(特殊潤滑油部門)

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤、熱間鍛造潤滑剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、平成27年2月期のグループ全体における売上構成は46.0%であります。

特殊潤滑油は、汎用のエンジン油、ギヤー油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤では、高い市場シェアを保有していると認識しており、既存分野における市場シェア拡大は難しい状況にあります。また平成20年後半からの需要急減に見られるようにユーザー業界の稼働状態に大きく左右されることとなります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、工場の海外移転を進めており、当社製品の需要について、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では、タイ王国へは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点を設置し、平成22年2月には莫莱斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司の出資持分（70%）を取得しております。さらに平成23年6月にはインドネシアに現地法人を設立し、生産拠点を設置しておりますが、これらの対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心は年々高まっており、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境負荷軽減に貢献できる製品の開発に注力しておりますが、その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(合成潤滑油部門)

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、平成27年2月期のグループ全体における売上構成は10.4%であります。

当部門も特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスクの記録密度の高度化にともない潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

(ホットメルト接着剤部門)

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の製造販売を行っており、平成27年2月期のグループ全体における売上構成は23.5%であります。ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それにとともに当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、技術陣を投入するとともに長年にわたり蓄積したノウハウを活用して、迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 製品の製造に関するリスクについて

(合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場で、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては約1.0ヵ月です。

(素材部門)

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法のメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン（クローズドシステム）を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1.0ヵ月であります。

3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は、平成20年には高騰の後反落しその後再び上昇しており、今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また東日本大震災では原料製造工場の被災による影響を受けましたが、今後とも災害・事故等による供給停止や、供給者側の事業・製品の統廃合等にとともに原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行っているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成27年2月期現在、当社は、当社の議決権の11.0%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成26年2月期20.7%（4,907百万円）、平成27年2月期19.2%（5,139百万円）、となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別では、高真空ポンプ油、難燃性作動液やダイカスト用油剤において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

6. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・労働安全衛生法
- ・消防法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・石油コンビナート等災害防止法

今後、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の更なる法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

8. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針ですが、製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにしており、「先使用権による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

9. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ王国、中国、アメリカおよびインドネシアで現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、東南アジア、中国をはじめとするアジア地域を中心に、平成26年2月期7,404百万円、平成27年2月期9,513百万円、であり、売上高に対する比率はそれぞれ、31.2%、35.5%、であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社MORESCO）、連結子会社12社および、持分法適用関連会社2社により構成されており、化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）の製造・販売を主な事業としており、主要製品は以下のとおりであります。

[特殊潤滑油]

高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤、切削油剤、自動車用ブレーキ液・不凍液、冷熱媒体

[合成潤滑油]

高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤

[素材]

流動パラフィン、スルホネート

[ホットメルト接着剤]

ホットメルト接着剤

化学品事業のほか、日本国内では当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、賃貸ビル事業を行っております。

当社グループのセグメントは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。

日本国内では当社が主要製品の製造・販売を行っております。なお、自動車用ブレーキ液・不凍液はエチレンケミカル株式会社が製造・販売を行っております。

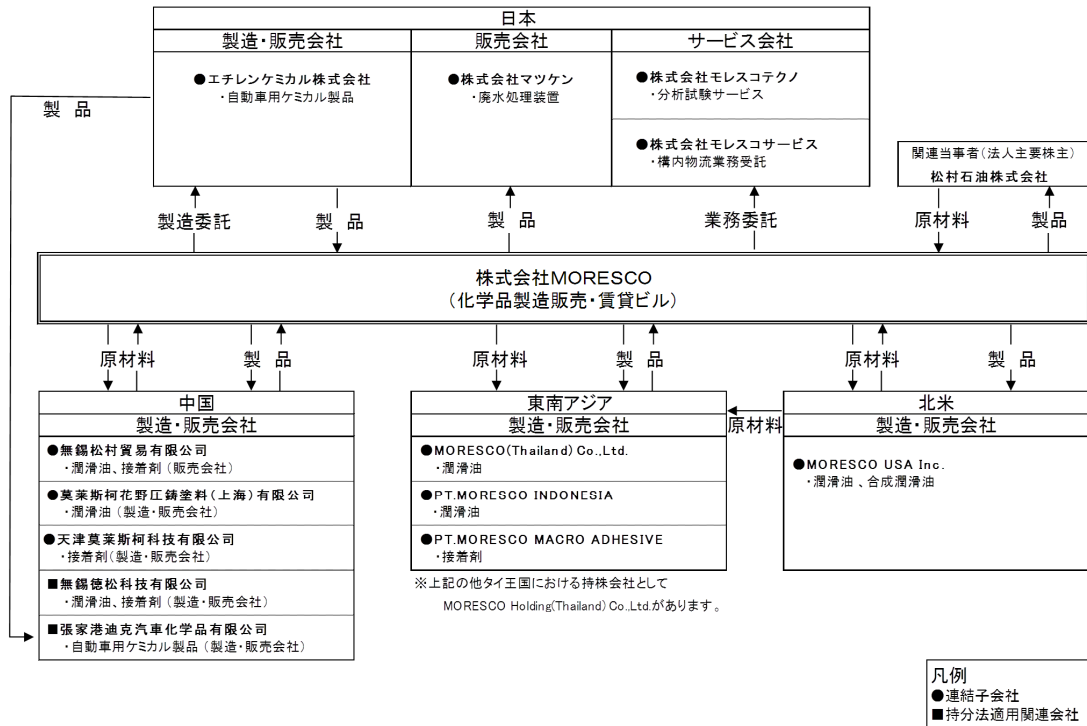
中国では無錫徳松科技有限公司が特殊潤滑油および接着剤を製造しており、無錫松村貿易有限公司が販売しております。また、莫萊斯柯花野野江鑄塗料(上海)有限公司が特殊潤滑油を製造・販売しております。さらに、天津莫萊斯柯科技有限公司がホットメルト接着剤を製造・販売するための製造工場を建設中です。

東南アジアではタイにおいて、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. が、インドネシアにおいては、PT.MORESCO INDONESIAが特殊潤滑油を製造・販売しております。また、インドネシアにおいて、PT.MORESCO MACRO ADHESIVEがホットメルト接着剤を製造・販売しております。

北米では米国において、MORESCO USA Inc. が特殊潤滑油および合成潤滑油を製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域（モノとモノとの接点における摩擦や磨耗など）におけるニーズに応え、「水と油と高分子のスペシャリストとして社会の発展に貢献」し、「小さくとも世界にきらりと光を放つ」企業を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年2月期を初年度とする中期経営計画を次項記載のとおり策定しております。その中で、売上高、経常利益、経常利益率については目標とすべき重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### <中期経営方針>

- ① MORESCOらしい“ものづくり”と“サービス”の提供によりグローバルトップを目指す
- ② 生産拠点のグローバルネットワークを充実し、品質の向上とコスト競争力を強化する
- ③ 人間ネットワークの拡大により、新たなビジネスを創出する
- ④ コーポレートガバナンスを充実し、地域社会の信頼を高める

	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	経常利益率（%）
平成28年2月期	30,400	2,800	9.2
平成29年2月期	34,000	3,100	9.1
平成30年2月期	37,600	3,800	10.1

今次中期経営計画では、最終年度である平成30年2月期の売上高376億円、経常利益38億円、経常利益率10.1%を目指し、その達成のため以下の事業戦略を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、消費税率引き上げ後の景気低迷から緩やかな回復基調にある中、急激な円安が進みましたが、新興国を中心とする海外での需要増加を背景に、当社の主たる顧客である自動車部品メーカーや紙おむつメーカー等による海外生産の流れは変わっておりません。また、主たる原材料の原油・ナフサ価格は急落しましたが、依然地政学的リスクを抱えており不透明な状況にあります。

このような事業環境において、当社グループは今後も成長が見込まれる中国、東南アジア、北米への重点的取り組みを行い、子会社の生産拠点がある中国、タイ、インドネシアにおける需要に対応してまいります。また、新たに中国・天津市にホットメルト接着剤の工場を建設中であり、中国市場での紙おむつ用ホットメルト接着剤需要への対応を進めてまいります。北米では引き続き市場開拓を推進するとともに、米国子会社の駐在員事務所のあるメキシコにおいても、積極的に自動車部品メーカー等の需要を取り込んでまいります。

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、人的、技術的ネットワークを生かしながら、当社のコア技術をさらに強化し、国内外の顧客ニーズにあった製品開発に注力してまいります。

生産面においては、品質の安定、生産効率の向上、コストダウンを推進し、国内工場をはじめグループ生産拠点での原材料の最適調達、最適生産等、グローバル生産体制の構築を強化してまいります。

#### [研究開発の重点]

##### 〔環境関連分野〕

自動車関連部品の製造工程で重要な役割を担う特殊潤滑油分野では、省資源、省エネルギーに貢献する高機能製品の開発を進めます。少量塗布で優れた離型性や潤滑性を発揮するダイカスト用油剤、難削材を加工できる切削油剤、航空機産業用部品加工など、オリジナリティーの高い製品展開を図ります。

溶剤を含まず環境負荷軽減に寄与するホットメルト接着剤分野では、反応型ホットメルト接着剤等が国内自動車メーカーの一部車種で採用されていますが、耐熱性をさらに向上し、これまで使用されなかった内装用部位への展開を図るとともに低コスト化を実現し、グローバルな展開に結び付けてまいります。

〔情報関連分野〕

ハードディスクドライブの需要は今後もクラウドサーバ用の成長が進展すると予想され、より高度な次世代記録方式に対応した高機能な表面潤滑剤を提供してまいります。また、ハードディスクドライブ関連分野の裾野を広げ、動圧軸受潤滑剤などの重要な役割を担う潤滑剤を総合的に開発します。

〔エネルギーデバイス分野〕

有機合成技術、配合技術、高分子材料の変性技術などを生かし、今後の成長が期待される有機ELパネルや照明、有機薄膜太陽電池などの有機デバイスの長寿命化に貢献する高バリア性封止材料の開発を加速します。既に国内で一部採用いただいておりますが、更に性能アップに努めるとともに、有機デバイス分野で高いシェアを有する韓国、台湾企業での本格的な採用に向けて注力し、新エネルギー関連分野への展開を加速します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,724	2,502
受取手形及び売掛金	5,911	6,895
商品及び製品	2,048	2,396
原材料及び貯蔵品	1,230	1,692
繰延税金資産	190	208
その他	232	145
貸倒引当金	△38	△22
流動資産合計	11,296	13,815
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,525	3,664
減価償却累計額	△2,329	△2,405
建物及び構築物（純額）	1,195	1,259
機械装置及び運搬具	7,144	7,465
減価償却累計額	△6,095	△6,319
機械装置及び運搬具（純額）	1,048	1,146
土地	2,425	2,438
リース資産	109	109
減価償却累計額	△48	△60
リース資産（純額）	61	50
建設仮勘定	46	1,495
その他	1,778	1,882
減価償却累計額	△1,477	△1,589
その他（純額）	301	293
有形固定資産合計	5,077	6,679
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,238	1,111
リース資産	50	35
その他	346	609
無形固定資産合計	1,634	1,756
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	375	388
出資金	881	1,101
繰延税金資産	296	143
その他	99	164
貸倒引当金	△1	△34
投資その他の資産合計	1,650	1,763
固定資産合計	8,361	10,198
資産合計	19,657	24,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,443	5,058
短期借入金	1,082	1,898
リース債務	38	33
未払法人税等	198	454
賞与引当金	397	435
その他	700	1,011
流動負債合計	6,858	8,888
固定負債		
長期借入金	1,156	1,374
リース債務	57	26
長期未払金	64	63
繰延税金負債	15	41
退職給付引当金	268	—
退職給付に係る負債	—	173
その他	52	52
固定負債合計	1,612	1,729
負債合計	8,469	10,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091	2,091
資本剰余金	1,951	1,951
利益剰余金	5,691	6,991
自己株式	△0	△1
株主資本合計	9,731	11,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	67
為替換算調整勘定	358	850
退職給付に係る調整累計額	—	26
その他の包括利益累計額合計	423	943
少数株主持分	1,033	1,421
純資産合計	11,187	13,396
負債純資産合計	19,657	24,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	23,724	26,820
売上原価	16,576	18,704
売上総利益	7,148	8,116
販売費及び一般管理費	5,330	5,866
営業利益	1,818	2,250
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	11	11
為替差益	—	244
持分法による投資利益	187	203
その他	53	77
営業外収益合計	261	550
営業外費用		
支払利息	23	22
為替差損	19	—
固定資産除却損	5	6
株式交付費	13	—
その他	5	8
営業外費用合計	67	35
経常利益	2,012	2,765
税金等調整前当期純利益	2,012	2,765
法人税、住民税及び事業税	377	706
法人税等調整額	268	143
法人税等合計	645	849
少数株主損益調整前当期純利益	1,368	1,916
少数株主利益	156	277
当期純利益	1,212	1,639

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,368	1,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	7
為替換算調整勘定	316	558
持分法適用会社に対する持分相当額	85	52
その他の包括利益合計	443	617
包括利益	1,811	2,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,583	2,133
少数株主に係る包括利益	228	400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,526	1,386	4,706	△0	7,618
当期変動額					
新株の発行	565	565			1,129
剰余金の配当			△227		△227
当期純利益			1,212		1,212
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	565	565	984	△0	2,114
当期末残高	2,091	1,951	5,691	△0	9,731

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24	28	51	816	8,486
当期変動額					
新株の発行			—		1,129
剰余金の配当			—		△227
当期純利益			—		1,212
自己株式の取得			—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	331	371	217	588
当期変動額合計	41	331	371	217	2,702
当期末残高	65	358	423	1,033	11,187



当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091	1,951	5,691	△0	9,731
当期変動額					
剰余金の配当			△338		△338
当期純利益			1,639		1,639
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,300	△0	1,300
当期末残高	2,091	1,951	6,991	△1	11,032

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	65	358	—	423	1,033	11,187
当期変動額						
剰余金の配当				—		△338
当期純利益				—		1,639
自己株式の取得				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	492	26	520	388	908
当期変動額合計	2	492	26	520	388	2,208
当期末残高	67	850	26	943	1,421	13,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,012	2,765
減価償却費	633	707
持分法による投資損益(△は益)	△187	△203
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△161	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△58
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	17
受取利息及び受取配当金	△22	△26
支払利息	23	22
売上債権の増減額(△は増加)	△1,117	△800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△421	△677
仕入債務の増減額(△は減少)	784	551
その他	△115	296
小計	1,478	2,627
利息及び配当金の受取額	101	119
利息の支払額	△23	△22
法人税等の支払額	△277	△461
法人税等の還付額	8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286	2,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3	25
有形固定資産の取得による支出	△492	△1,919
無形固定資産の取得による支出	△294	△254
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付金の純増減額(△は増加)	△1	3
事業譲受による支出	△1,408	—
その他	△11	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,210	△2,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600	650
長期借入れによる収入	1,400	1,000
長期借入金の返済による支出	△410	△616
株式の発行による収入	1,129	—
配当金の支払額	△227	△339
少数株主への配当金の支払額	△11	△12
その他	△36	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245	646
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	426	780
現金及び現金同等物の期首残高	1,015	1,441
現金及び現金同等物の期末残高	1,441	2,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)マツケン

(株)モレスコテクノ

(株)モレスコサービス

エチレンケミカル(株)

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫松村貿易有限公司

莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司

天津莫莱斯柯科技有限公司

PT. MORESCO INDONESIA

PT. MORESCO MACRO ADHESIVE

上記のうち、天津莫莱斯柯科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

無錫德松科技有限公司

張家港迪克汽車化学品有限公司

(2) 無錫德松科技有限公司および張家港迪克汽車化学品有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫松村貿易有限公司

莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司

天津莫莱斯柯科技有限公司

PT. MORESCO INDONESIA

PT. MORESCO MACRO ADHESIVE

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、エチレンケミカル(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は主として、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 3～16年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(ニ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(へ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

(チ)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により規則的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が173百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が26百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.65円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,224	2,260	2,761	479	23,724	—	23,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,019	9	5	30	1,062	△1,062	—
計	19,242	2,269	2,766	509	24,786	△1,062	23,724
セグメント利益	1,205	244	280	33	1,763	55	1,818
セグメント資産	16,932	1,410	2,348	175	20,865	△1,208	19,657
その他の項目							
減価償却費	457	16	63	0	537	—	537
のれんの償却額	90	—	—	—	90	—	90
持分法適用会社 への投資額	880	—	—	—	880	—	880
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,784	14	116	0	1,913	—	1,913

(注) 1. セグメント利益の調整額55百万円には、セグメント間取引消去51百万円、たな卸資産の調整額3百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△1,208百万円には、報告セグメント間の相殺消去△1,602百万円、全社資産393百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,710	2,624	3,705	781	26,820	—	26,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,297	8	5	37	1,348	△1,348	—
計	21,007	2,632	3,710	818	28,168	△1,348	26,820
セグメント利益	1,396	313	432	46	2,187	62	2,250
セグメント資産	19,777	3,005	3,250	299	26,331	△2,318	24,013
その他の項目							
減価償却費	484	20	71	2	576	—	576
のれんの償却額	127	—	—	—	127	—	127
持分法適用会社 への投資額	1,101	—	—	—	1,101	—	1,101
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	997	1,015	321	13	2,346	—	2,346

- (注) 1. セグメント利益の調整額62百万円には、セグメント間取引消去65百万円、たな卸資産の調整額△3百万円および貸倒引当金の調整額1百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△2,318百万円には、報告セグメント間の相殺消去△2,940百万円、全社資産622百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	10,681	2,380	3,818	5,526	1,265	54	23,724

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	その他	合計
16,319	2,656	3,982	653	112	23,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	合計
4,375	48	654	0	5,077

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	4,907	日本

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	12,330	2,787	4,024	6,311	1,315	54	26,820

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	その他	合計
17,307	3,092	5,229	1,080	112	26,820

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	合計
4,838	842	991	10	6,679

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、中国地域の有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるため、アジア地域を「中国」と「アジア(中国を除く)」に区分して記載しております。

この結果、前連結会計年度の 2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産において、「中国」48百万円、「アジア(中国を除く)」654百万円として組み替えて表示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	5,139	日本



c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
 該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
 前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	90	—	—	—	90
当期末残高	1,238	—	—	—	1,238

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	127	—	—	—	127
当期末残高	1,111	—	—	—	1,111

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,050円34銭	1,238円66銭
1株当たり当期純利益金額	132円48銭	169円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,212	1,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,212	1,639
期中平均株式数(株)	9,146,246	9,667,422

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,187	13,396
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,033	1,421
(うち少数株主持分)	(1,033)	(1,421)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,154	11,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,667,422	9,667,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年4月10日発表の「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。